

平成27年度 部局長マネジメント方針

なかお さとる
協働のまちづくり部長 中尾 悟



仕事に対する基本姿勢

平成27年度は、協働のまちづくり部の見直し、発展の年であると考えています。

平成24年に協働のまちづくり部が創設されて以来、「自分たちのまちは自分たちでつくる」を合言葉に、まちづくり意見交換会の開催や地域サポート職員の配置による市民協働支援や、自治会や防犯委員会、市民会議などの地域コミュニティ活動支援、NPO法人の設立支援や地域まちづくり活動助成金を活用した市民活動団体の支援、リージョンセンター企画運営委員会との公民協働事業など、様々な協働のまちづくり施策・事業を精力的に創生し、推進してきました。

平成27年度は、職員一同の強みを持ち寄り前向きな力を合わせて、これまでの施策・事業の成果や問題点を振り返り見直し、来たるべき「東大阪市版地域分権」制度につながる、時代に即した新たな協働のまちづくり施策・事業を力強く展開していきたいと考えています。

市民の皆さんには、これまで以上に協働のまちづくりへのご理解、ご協力をいただきますよう、お願いします。

平成26年度の振り返り

1 「東大阪市版地域分権」に向けた取り組み

「東大阪市版地域分権」に向けた取り組みの大きな柱である「まちづくり意見交換会」には、平成26年度は延べ1,182名の方に参加していただき、地域の魅力や課題について想いを共有し、自分たちにできることを議論していき、今地域に必要な活動を検討してまいりました。その結果、実際に地域課題の解決に向けた取り組みが動き出してきました。しかしながら、市内7か所での開催では範囲が広すぎて話がまとまりにくいといった声もあり、開催場所も踏まえ検討する必要があると考えています。

2 防犯灯・防犯カメラなどの整備の支援拡充

自治会が自主的に設置・管理する防犯灯や防犯カメラの設置費補助を拡充し、平成26年度は、防犯灯については1,345灯（うち、1,334灯がLED防犯灯）、防犯カメラについては72台に対して補助を行いました。

また、青色防犯パトロール活動を行う22団体に対しても補助を行いました。

3 NPO法人・市民活動団体の活動支援の充実

平成25年度から配置した「NPOアドバイザー」については、NPO法人の設立・運営相談や情報収集を行うなど、日々、NPOや市民活動団体の活性化に取り組んでいます。そこで知り得た情報を、今後の市民活動団体等の支援のあり方を検討していく際に生かしてまいりたいと考えています。

平成27年度に取り組む重点課題

1 「自分たちのまちは自分たちでつくる」想いを喚起させる取り組み

“自分たちのまちは自分たちでつくる”そんな市民意識を喚起させるために7つのリージョンセンターで開催している「まちづくり意見交換会」。平成25年8月から26年7月までをファーストシーズン、平成26年9月から27年7月までをセカンドシーズンとしており、平成27年度は5月、7月に意見交換会を開催します。

まちづくり意見交換会から出てきた事業案については、8月に企業のみなさんとの協働を図る「まちづくり企業交流会」を開催し、参加者の想いがカタチになるように事業案を支援してまいります。ファーストシーズンで生まれた事業案についても、引き続き地域サポート職員が支援し、行政や市民活動団体、企業との協働を図り、地域のみなさんの想いをカタチにできるよう努めてまいります。

そして、平成27年度の後半については、これまでのまちづくり意見交換会を振り返り、その総括の説明と今後の方向性に対する意見交換をより身近な地域において実施してまいりたいと考えています。

2 地域の安全なまちづくりの支援

平成26年度に引き続き、自治会が設置する防犯灯に対する補助を行い、より明るく環境に配慮したLED防犯灯の設置を支援してまいります。

また、自治会が設置する防犯カメラや、青色防犯パトロール活動を行う団体に対する補助も引き続き行い、より一層「自分たちのまちは自分たちで守る」活動を支援してまいります。

安全・安心なまちづくりにおいて、防犯灯・防犯カメラの設置や青色防犯パトロール活動

は有効な手段であり、今後も「安全で安心して暮らせる明るいまちづくり」の実現に向け、地域活動を支援してまいります。

3 NPO法人・市民活動団体の活動支援の充実

NPOアドバイザーを活用し、NPO法人の運営相談、情報発信、団体間の連携を図るとともに、設立や運営に関する実践的な講座の開催を通じて、NPO法人の育成、組織及び活動基盤の強化に努めてまいります。

また、NPO法人にとどまらず広く市民活動に関する相談や情報収集、団体間の交流などを積極的に行うことにより、NPO法人や市民活動団体の活動支援を充実してまいります。さらに、これらの支援を通じて得た情報を生かし、中間支援組織のあり方等について検討してまいります。